

## 令和2年度 事業計画

海外におけるインフラ需要は、アジアやアフリカ地域、新興国を中心として、引続き旺盛な市場拡大が見込まれており、本邦建設業の海外展開への期待は年々大きくなっている。これらを背景に、政府は「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」（平成28年5月）を発表し、関係省庁レベルでは「インフラシステム海外展開行動計画」が策定され、質の高いインフラのコンセプトのもと、建設業の海外展開を促進する体制が整えられた。加えて、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律（海外インフラ展開法）」（平成30年8月）が施行され、オールジャパン体制でインフラシステムの海外展開に取り組む体制が整い、より効果的に我が国事業者による海外事業への参入促進を図る制度を整備するなど、制度設計の拡充が図られている。

この流れを受け、国際建設技術協会（以下、「国建協」）としては、政府、JICA、建設会社、コンサルタント会社等が海外プロジェクト情報を共有できる機会の提供や、独自技術を有する中堅・中小建設会社の発掘と、これらの企業と協会会員とのマッチングを図る活動等を実施している。この活動は、協会会員がより多くの本邦建設技術情報を蓄積することで海外展開の戦略検討に更なる幅をもたらす一助となる。

次に、建設業の海外展開を更に推進するためには、海外から求められる支援を企図、実施してゆく必要がある。その為には、技術協力や支援の対象国から、日本の技術を採り入れたい、日本企業に設計、施工を依頼したいと要望される支援を目指す必要がある。国建協としては、工事の実施に加え、設計技術、施工管理や品質・安全管理のノウハウ、完成後の維持管理、修繕、更新技術といったソフト面も一体となった支援の展開を海外事業関連の政府機関、JICA等へ提案する一方、インフラの保守・維持管理分野等へ、今後、本邦企業が参画してゆくための道筋を検討する。

さらに、国建協の主要事業の一つであるプロジェクト発掘・形成活動について、質の高いインフラ輸出を促進するためには、ゼネコンやメーカーが有する優れた技術を設計へ反映させる必要がある。従って本年度は、我が国の質の高い技術をプロジェクトの設計に盛り込み、本邦企業がプロジェクトに参加することで海外から期待されるインフラ事業を実現することの可能なプロジェクトの発掘、形成活動を強力に展開する。

本年、特に2月以降に顕在化した、新型コロナウイルスの急速な世界的拡散は、海外業務へも多大な影響を及ぼしている。未だ、このウィルス事情は終焉が見通せない段階にあるが、国建協としては、コロナ禍後の業界動向を見通し、会員企業とインフラ関係諸機関との協力、国際機関や外国政府機関等との人的交流による人と情報のネットワークの維持・発展を推進し、国の政策実現の一端を担うシンクタンクとして機能する目的を達成するため、本年度、以下に示す各事業を行う。

## 1. 公益目的事業としての国際協力事業の推進

建設分野の国際相互理解の推進、自然災害軽減に資する国際交流活動及び社会基盤施設に関する共同研究、招聘活動を行い、国際社会の人々の生活の持続的な発展に寄与するための国際協力事業を一層推進することに努め、以下の業務を行う。

### (1) 海外の社会資本整備に関する調査・研究、建設分野の技術協力及び国際相互理解のためのセミナー等の開催

#### ① IDI セミナーの開催

アタッシュ経験者、JICA 長期専門家等による任国の最新情報の提供、国土交通省、JICA 職員等による、我が国の海外事業展開施策等に関する情報提供を目的としたセミナーを年 4～5 回の予定で開催する。

#### ② プロジェクト形成調査の実施

開発途上国におけるプロジェクト発掘・形成を目的とした調査を行う。調査対象とする案件は、将来の ODA 事業、PPP 事業等へ発展する可能性があり、本邦技術の活用により開発途上国の経済発展に寄与する可能性のある案件を対象とする。

#### ③ 海外コンサルティング業務受注実績調査、財務状況調査

コンサルタント業界における海外業務の受注実態を把握するための統計調査（海外コンサルティング業務受注統計調査）、並びに財務状況を把握するための調査（財務状況調査）を行い、受注動向並びに財務状況の分析を行い、必要に応じて制度、運用改善検討等の基礎情報とする。

#### ④ 国土交通アタッシュ、JICA 長期派遣専門家への協会活動の紹介

新任の国土交通省関係アタッシュ、JICA 長期専門家を対象として、当協会の活動内容、コンサルタントの海外での活動概況を紹介することを通じ、専門家、協会、コンサルタント会員間の連携体制の構築に寄与する。

#### ⑤ 国際業務の功労者表彰

協会の設立目的である「海外における国土開発に対する協力」に鑑み、国際業務の功労者に対する顕彰（小沢海外功労賞）を行う。

#### ⑥ 海外人材育成のための研修事業

海外事業でプロジェクト・マネージャー（PM）としての活躍が期待されるコンサルタント中堅職員のマネジメント能力、情報収集能力の強化を目指した研修、また、若手職員を対象とし、開発途上国における社会基盤整備の現状及び各種課題への認識を深めるための研修事業を行う。

### (2) 建設分野における国際交流の推進

#### ① 韓国建設技術管理協会との交流

韓国（ソウル）の韓国建設技術管理協会（KACEM）との技術交流（平成 30 年 12 月以降）

を本年度も行う。本年度は、防災分野に関する両国の建設業界における技術の現状に係る技術情報の交流をソウルにて行う予定。

## ② 自然災害軽減に資する国際交流活動

加盟各国が共同で実施している自然災害軽減プログラム(国際洪水ネットワーク:IFNet)の事務局業務、また、IFNet上で提供している洪水被害の軽減に資するための降雨情報「地球洪水警報システム(GFAS)」の管理運営を行う。

## 2. 社会資本整備に係る調査・研究等事業

外部機関からの受託による調査・研究業務については、当協会の中立性、公平性という特性を生かし、官民の橋渡しの役割を發揮して、建設産業の海外展開支援のための業務等、以下に示す事業を中心に多角的に行っていく。

- ・ 自然災害の現状把握と防災施策提言のための事業
- ・ 開発途上国における社会資本の長寿命化検討のための事業
- ・ 本邦技術・制度普及のための事業
- ・ 社会資本整備に係る国際会議の運営支援、招聘等の事業
- ・ 建設業の海外展開支援策検討のための事業
- ・ 海外プロジェクトの品質確保、向上のための事業
- ・ 海外人材養成プログラムの運営支援のための事業
- ・ 研修のための事業

受託先については、特定機関に偏らないよう多様化に努めていく。

## 3. 部会等の活動

### (1) コンサルタント部会(部会長:黒崎 靖介)

- ・ 本邦建設技術の海外展開促進および建設産業の国際化の検討
- ・ 政府関係機関等への要望活動
  - － 有償資金協力事業(特にSTEP案件)における価格差乖離問題に関する対応
  - － 本邦技術の優位性低下問題への対応のための提案
- ・ 新型コロナウイルスによる海外コンサル業務への影響への対応検討
- ・ コンサル、ゼネコン懇談会

### (2) 建設部会(部会長:中島 健一)

- ・ 建設産業の海外展開および国際化についての検討
- ・ コンサルタント部会との意見交換
- ・ コンサル、ゼネコン懇談会

### (3) 測量部会（部会長：野中 一郎）

- ・ 海外における地理空間情報整備促進に係る検討
- ・ 海外測量地図作成に係る技術的検討
- ・ JICA 等関係機関との意見交換
  - － ODA 事業における「海外測量作業規程」、「作業規程の準則」の活用法検討（継続）

## 4. 広報等の活動

### (1) 会報等の発行

#### ① 「国建協情報」の発行

協会の活動報告や開発途上国で行われた大規模インフラ開発事業や国際業務の功労者に対する顕彰である小沢海外功労賞受賞者の活動などを紹介する「国建協情報」を隔月発行する。

#### ② 「IDI Quarterly」の編集・配信

建設分野で活動する本邦企業が有する最先端の技術、工法、コンサルティング手法等を広く海外へ発信（配信先：海外約 80 カ国・1,000 カ所）することを目的とした「IDI Quarterly」の編集、配信活動を行う。本年度も実施する。

#### ③ 技術研究所所報の編纂・配信

国土交通省関係各機関、JICA を始めとする発注機関からの受託業務、並びに協会独自の自主研究、調査結果概要の成果概要を取り纏め、協会の事業活動概要として対外公開を行う。

### (2) その他の情報配信

ホームページ、メールサービスの内容充実を通じたサービスの向上に努める。

## 5. その他本協会の目的達成のために必要な自主活動等

### (1) 情報収集業務

会員企業等の活動に資する海外インフラ事業、技術動向及び国際情勢等に係る情報収集活動に必要な能力の向上を図る。

### (2) 官民連携によるスマートシティの海外展開に係る情報収集と発信

「日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）」の活動に関する情報収集を行い、整理結果を会員企業へ発信し、参画企業の拡大を図るために必要な検討を進める活動を通じて、本邦企業の同分野における海外展開支援に貢献する。